

業績ハイライト

単体決算の状況

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	4,671,348	4,752,817	4,925,025	4,997,909	5,038,960
貸出金残高	3,715,764	3,611,656	3,592,658	3,672,694	3,639,149
有価証券残高	1,251,624	1,324,430	1,532,099	1,632,896	1,631,357
総資産額	5,463,257	5,356,915	5,657,706	5,713,381	5,695,514
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)	48,652 (513,388)
純資産額	262,196	271,352	325,484	282,781	273,926
損益の状況					
経常収益	165,792	163,600	137,077	138,226	125,741
業務粗利益	115,187	105,286	102,724	101,474	105,471
業務純益	39,912	34,887	43,947	31,118	48,038
経常利益 (△は経常損失)	△ 21,190	20,308	19,078	△ 34,969	6,891
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 12,943	11,729	11,148	△ 21,206	3,200
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	510.71	528.55	633.99	550.89	537.09
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 25.21	22.84	21.71	△ 41.30	6.24
潜在株式調整後当期純利益	—	20.63	19.62	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
配当性向 (%)	—	21.88	23.02	—	80.12
単体自己資本比率 (%)	10.29	11.58	11.71	10.81	10.76
従業員数 (人)	3,790	3,714	3,605	3,452	3,266

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) は、期中平均株式数により算出しておりますが、平成 13 年度から自己株式を控除して算出しております。
2. 平成 10 年度及び平成 13 年度の潜在株式調整後当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成 14 年度の潜在株式調整後当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

配当政策について

当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長年にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

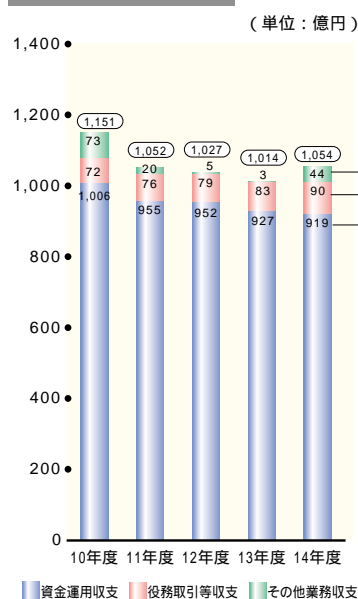
この基本方針に基づき、当期は内部留保の充実と株主の皆さまへの安定的な利益還元という点を考慮し、1株当たり配当額は前期と同じ5円 (うち中間配当額2円50銭) といたしました。

損益の状況

当期は、低金利が継続するなか、住宅ローンの推進や資金運用の多様化を図るなど適切な運用に努めるとともに、人件費等の経費の削減に努めました。この結果、「業務純益」は前期比169億円増益の480億円となりました。

経常利益は、期末にかけての株価下落に伴う減損処理が増加したものの、業務純益が増加したことに加え、不良債権処理費用が減少したことから前期比418億円増加の68億円となりました。また、法人税等控除後の当期純利益は32億円となりました。

1. 業務粗利益



1. 業務粗利益

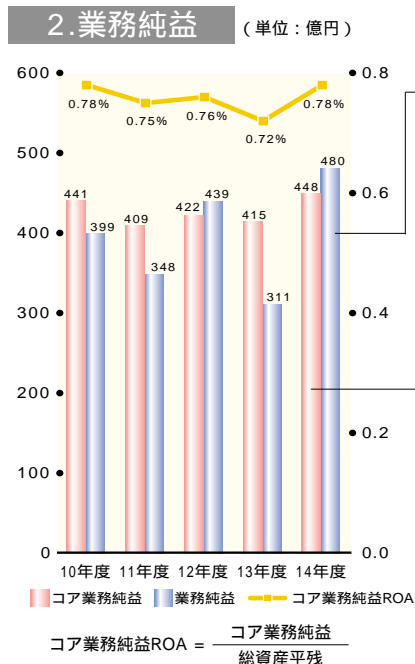
業務粗利益は、一般貸倒引当金繰入額や経費を控除する前の粗利益を表わすもので、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支及びその他業務収支から構成されております。当期の業務粗利益は、前期比39億円増加の1,054億円となりました。

資金運用収支は、超低金利下、有価証券の運用利回りの低下による減益要因があったものの、特に住宅ローンなどの個人向け貸出の増強に努めた結果、前期比8億円の減少にとどまり919億円を確保いたしました。

役員取引等収支は、投資信託手数料や保険代理店手数料等の増加により、前期比7億円増加の90億円となりました。

その他業務収支は、株価下落を反映し国債等債券償却（投資信託の減損処理）が前期比7億円増加したものの、債券相場が堅調に推移するなか国債等債券売却益が前期比42億円増加したことを主因に前期比40億円増加の44億円となりました。

2. 業務純益



2. 業務純益

業務純益は、業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額や人件費・物件費などの経費を控除して算出されております。

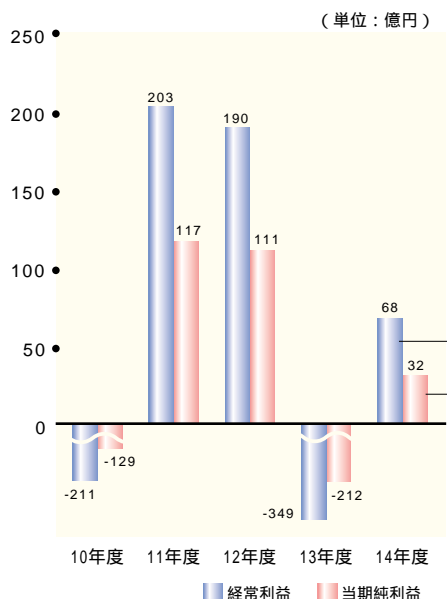
当期の業務純益は、業務粗利益の増加、一般貸倒引当金繰入額の減少に加え、人件費の大幅な減少を主因とする経費の減少により、前期比169億円増加し480億円となりました。

一般貸倒引当金繰入額は、前期に積極的に不良債権処理を実施したことから当期は大幅に減少いたしました。また、経費は、引き続き人員の削減等に努め人件費が前期比28億円減少したことなどにより、経費全体で前期比34億円減少し567億円となりました。

当期のコア業務純益は、資金運用収支が減少したものの、役員取引等収支やその他業務収支が増加したことや、人件費を中心に経費の削減に努めたことから、全体では前期比32億円と大幅に増加して448億円を計上し、過去最高益となりました。

なお、「コア業務純益」は業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益を表す指標として注目されております。

3. 経常利益・当期純利益



3. 経常利益・当期純利益

経常利益は、業務純益に不良債権の処理費用や株式等損益などの臨時損益を加減したものです。

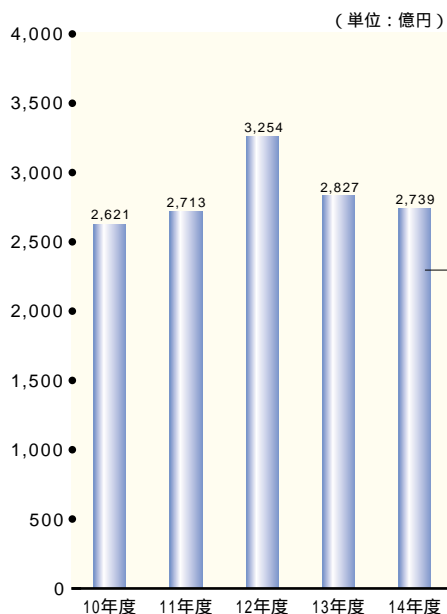
当期の業務純益は480億円と順調に推移しました。また前期に前倒しかつ予防的に不良債権処理を実施したことや、地域企業の再建支援の強化などから不良債権処理費用は前期比大幅に減少しました。

一方、株価下落に伴い株式の減損処理は225億円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比418億円増益の68億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、前期比244億円増益の32億円となりました。

自己資本(純資産額)の状況



当行は、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり自己資本の充実に努めております。

当期の自己資本は、当期純利益の計上があったものの、株価下落に伴い「株式等評価差額金」が前期比80億円減少したことなどにより、前期比88億円減少して2,739億円となりました。

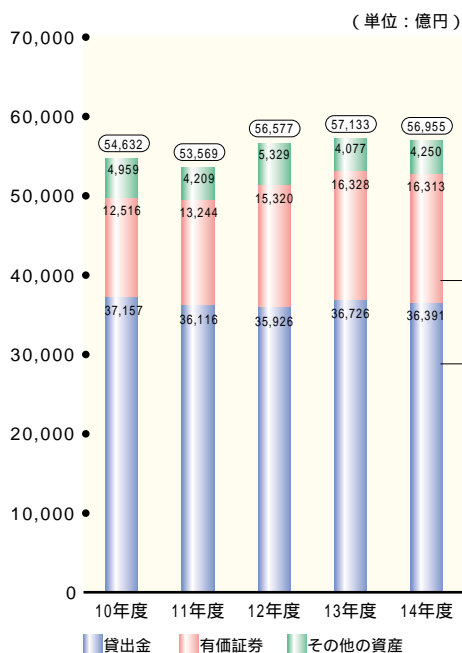
なお、自己資本に占める税効果相当額は629億円と低い水準となっております。

配当金につきましては、期中に25億円を支払いました。また、当期は内部留保の充実と安定的な配当を実施する観点から前期と同様に期末配当金12億円の支払い(1株当たり期末配当額2円50銭(年間5円))を実施いたしました。

なお、当期の単体自己資本比率(国際統一基準)は10.76%となりました。

単体自己資本比率の詳細については88頁をご参照ください。

資産の状況



総資産は、前期比178億円減少し、5兆6,955億円となりました。

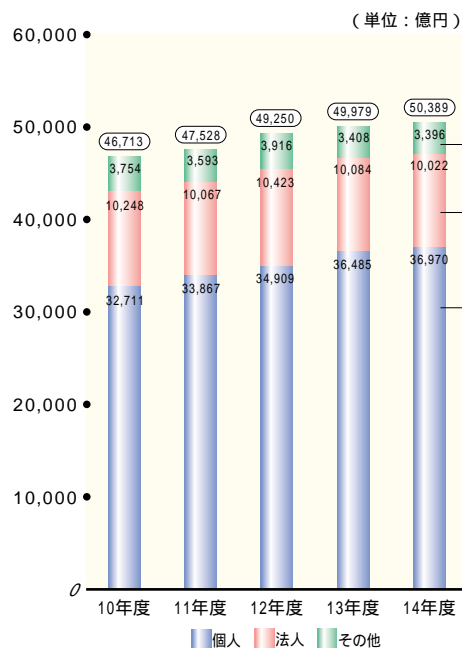
主な内訳は、コールローンで597億円の増加、貸出金で335億円の減少、現金預け金で622億円の減少です。

貸出金は、住宅ローンや中小企業向け貸出などの高収益資産の増強に努めたものの、景気低迷に伴う資金需要の減少や不良債権の最終処理を進めたことなどから前期比335億円減少し、3兆6,391億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めたものの、期末の時価評価に伴う減損処理などから前期比15億円減少し1兆6,313億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額（減損処理後）は、前期比142億円減少したものの、311億円を確保いたしました。

預金の状況



総預金は、前期比410億円増加し、5兆389億円となりました。

個人預金は、個人取引のメイン化を推進するとともに、コンビニATMによる店舗数の拡大やインターネットバンキングサービスの機能拡充など、お客さまの利便性向上に努めたことから前期比485億円増加し、3兆6,970億円となりました。

なお、公共債、投資信託の個人預り資産は前期比972億円増加し、2,061億円となりました。

法人預金は、企業を取り巻く厳しい環境下で、手持ち資金を圧縮する動きなどもみられ、前期比62億円減少し、1兆22億円となりました。

公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期比11億円減少し、3,396億円となりました。

連結決算の状況

営業の概況

当行は、完全連結子会社6社及び持分法を適用している子会社6社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前期比418億円増加し5兆358億円、貸出金は、前期比343億円減少し3兆5,997億円、有価証券は、前期比17億円減少し1兆6,321億円となりました。また、総資産は5兆7,081億円、純資産は2,767億円となりました。

経常収益は、超低金利の続く中、有価証券利息の減少や預け金利息の減少などにより資金運用収益が前期比141億円減少したことや株式等売却益の減少を中心にその他経常収益が前期比35億円減少したことなどから前期比117億円減少して1,465億円となりました。

また、経常費用は、預金利息の減少などにより資金調達費用が前期比132億円減少したこと、人件費を中心に営業経費が前期比33億円減少したこと及び貸倒引当金繰入額が前期比416億円減少したことなどから前期比538億円減少して1,390億円となりました。

これらの結果、経常利益は、損失を計上した前期に比較して420億円増加し、75億円となりました。

また、当期純利益も、前期比244億円増加して34億円となりました。

国際統一基準の自己資本比率は、前期比0.04%低下し、10.87%となりました。

連結子会社等については46-47頁をご参照ください。

主要な経営指標等の推移（連結決算）

（単位：百万円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
連結経常収益	186,480	183,682	157,350	158,340	146,591
連結経常利益	20,758	21,946	20,224	34,525	7,553
連結当期純利益	12,828	12,416	11,532	21,034	3,426
連結純資産額	263,568	273,508	327,914	285,548	276,735
連結総資産額	5,489,910	5,368,928	5,670,598	5,725,305	5,708,175
連結ベースの1株当たり純資産額 （円）	513.67	533.04	639.07	556.58	542.77
連結ベースの1株当たり当期純利益 （円）	25.00	24.19	22.47	40.99	6.69
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 （円）	—	21.83	20.30	—	—
連結自己資本比率（％）	10.35	11.67	11.81	10.91	10.87
連結自己資本利益率（％）	—	4.62	3.83	—	1.21
連結株価収益率（倍）	—	23.23	24.03	—	66.21
従業員数[平均臨時従業員数]人	—	3,814 [428]	3,687 [426]	3,522 [493]	3,384 [564]

（注）1. 表示は損失を表示しております。

2. 平成10年度及び平成13年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成14年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 平成10年度及び平成13年度の連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

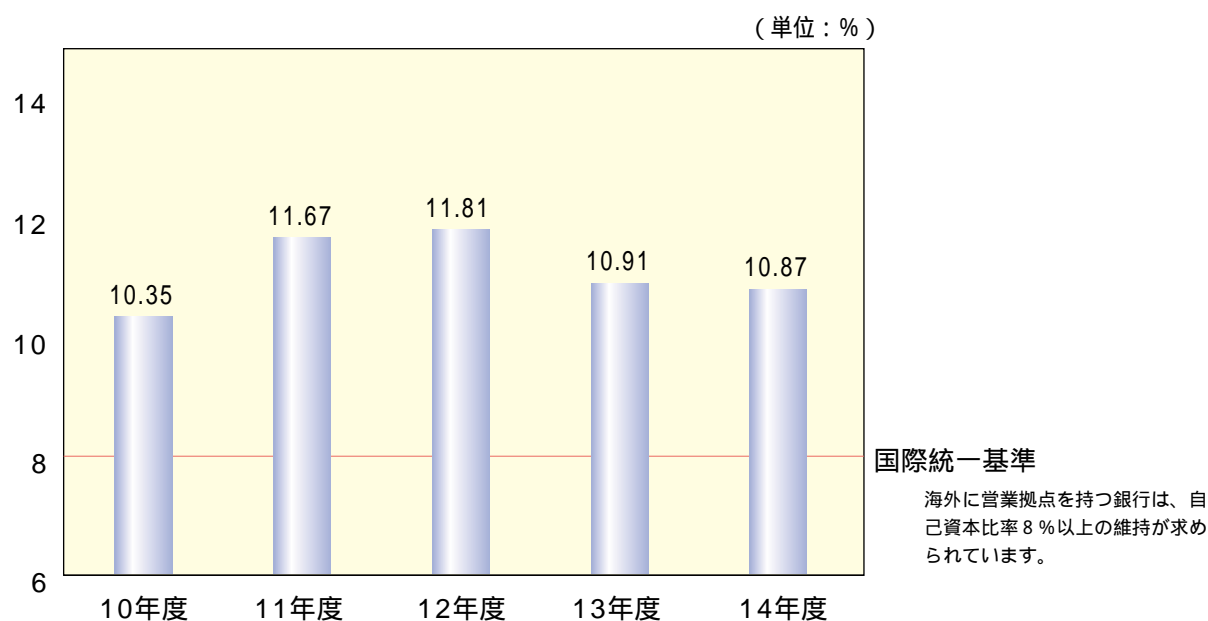
連結自己資本比率(国際統一基準)の推移

自己資本比率(注1)は、前年度比0.04%低下し、10.87%となりましたが、国際統一基準で必要とされる8%を上回り、十分な水準を確保しております。

比率低下の要因は、分母となるリスクアセット(*)が前年度比500億円の減少となったものの、分子となる自己資本が70億円減少したためです。

自己資本の減少は株価低迷のなか、有価証券の含み益の減少によるものです。一方、リスクアセットの減少は貸出金や預け金などの減少によるものです。なお、基本的項目に対する比率(注2)は7.33%となりました。

自己資本比率の詳細は64頁をご参照ください。



(注1) 自己資本比率(国際統一基準)

国際統一基準の自己資本比率は、国際決済銀行が定めた次の計算に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つです。

算出式

$$\frac{\text{主として資本勘定からなる基本的項目} + \text{有価証券や土地の含み益の45%などの補完的項目}}{(*) \text{ リスクアセット(信用リスクに応じて算出し直した資産額)}} \times 100$$

(注2)

基本的項目に対する比率はTier1(ティアワン)比率と呼ばれ上記注1の のみを分子として算出した比率です。